

10 土木建築部

目 次

(1) 那覇港の整備（継続）	361
(2) 中城湾港の整備（継続）	363
(3) 本部港の整備（継続）	365
(4) 沖縄都市モノレール延長整備（継続）	366
(5) 利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）	368
(6) ハシゴ道路等ネットワークの構築（継続）	370
(7) 渋滞ボトルネック対策（継続）	372
(8) 建設業経営力強化支援事業（継続）	373
(9) 沖縄建設産業グローバル化推進事業（継続）	374
(10) 沖縄らしい風景づくり促進事業（継続）	375
(11) 生活に密着した道路整備事業（県管理道路）（継続）	376
(12) 沖縄フラワークリエイション事業（継続）	377
(13) 都市公園整備事業（継続）	378
(14) 建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業（継続）	380
(15) 治水対策（多自然川づくり等）（継続）	381
(16) 老朽化対策緊急事業（継続）	382
(17) 海岸環境整備事業（継続）	384
(18) 高潮対策事業（継続）	385
(19) 道路防災保全事業（継続）	386
(20) 無電柱化推進事業（継続）	387
(21) 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）	388
(22) 公営住宅整備事業（継続）	389
(23) 住宅リフォーム促進事業（継続）	391
(24) 砂防事業（継続）	392
(25) 地すべり対策事業（継続）	394
(26) 急傾斜地崩壊対策事業（継続）	396
(27) 下水道事業（継続）	398
(28) 市街地開発事業（継続）	401
(29) 公共交通安全事業（継続）	402
(30) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）	403
(31) 宮古広域公園基本設計等事業（継続）	404
(32) 離島港湾の整備（継続）	405
(33) 圏域の拠点港湾等の整備（継続）	407
(34) 離島空港整備事業（継続）	408
(35) 定住を支援する道路整備（継続）	411

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇港の整備（継続）

事業期間：平成14年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇港の 整備	1,288,678 (60,650)		1,237,339 (59,978)		☆ 最終予算額 1,257,532 執行率 98.4% 翌年度繰越額 18,046 不用額 2,147
	1,137,728	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付する。	1,142,260	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付した。	最終予算額 1,142,582 不用額 322
	39,300	2 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付する。	2,406	2 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付した。	☆ 最終予算額 3,300 不用額 894
	111,650 (60,650)	3 沖縄振興公共投資交付金 (港湾課市町村事業) ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付する。	92,673 (59,978)	3 沖縄振興公共投資交付金 (港湾課市町村事業) ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付した。	最終予算額 111,650 翌年度繰越額 18,046 不用額 931

3 事業の効果/課題

- (1) 那覇港開発推進事業費
- (2) 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 那覇港の国際流通港湾としての機能強化、国際観光・リゾート産業の振興、安らげる空間づくり、施設の安全性向上・災害対応力強化等の実現が可能となる。

課題： 那覇港では、コンテナ貨物のうち、輸出（外国に向けて送り出すこと）の約5割、移出（国内の他の地域へ送り出すこと）の約9割を空コンテナがしめる片荷輸送となっている。そのため取扱貨物量の増大を目指し、物流機能の高度化や付加価値型産業の集積を図る必要がある。

4 その他

那覇港の港湾管理については、沖縄県、那覇市及び浦添市を母体とした「那覇港管理組合」（地方自治法上の一部事務組合）を設置し、港湾管理者として主体的に事業を実施している。また、沖縄県は母体負担金全体の6割を拠出することにより、那覇港整備事業を推進している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：中城湾港の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

新港地区の活性化や那覇港との適正な機能分担を図るため、定期船就航に向けた実証実験や環境整備を行う。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中城湾港 の整備	5,097,612 (839,212)		3,183,139 (848,290)		☆ 最終予算額 4,733,657 執行率 67.2% 翌年度繰越額 1,511,772 不用額 38,746
	1,485,020 (475,420)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、養浜、護岸工 事および環境監視 調査等を行う。	1,274,795 (484,498)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、養浜、護岸工 事および環境監視 調査等を行った。	最終予算額 1,407,327 翌年度繰越額 118,110 不用額 14,422
	3,263,792 (363,792)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬地区）の整備を 行う。	1,717,236 (363,792)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬地区）の整備を 行った。	最終予算額 2,977,530 翌年度繰越額 1,260,294
	80,400 (0)	3 中城湾港新港 地区物流拠点化 促進調査 ・定期船就航に向 けた実証実験を行 う。	44,142 (0)	3 中城湾港新港 地区物流拠点化 促進調査 ・定期船就航に向 けた実証実験を行 った。	☆ 最終予算額 80,400 翌年度繰越額 11,968 不用額 24,290

	268,400 (0)	4 中城湾港機能 施設整備費（特 別会計） ・上屋廻りの外構 及びモータープー ルの整備を行う。	146,966 (0)	4 中城湾港機能 施設整備費（特 別会計） ・上屋廻りの外構 整備を行った。	☆ 最終予算額 268,400 翌年度繰越額 121,400 不用額 34
--	----------------	---	----------------	--	---

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）

(2) 社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）

効果： 泡瀬地区において、緑地等の港湾施設の整備により、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

課題： 環境への配慮で施工期間が短いうえに、国、県の多数の工事が輻輳し、厳しい施工条件となっている。

(3) 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査

効果： 新港地区での定期船就航による取扱貨物量の増大、新港地区を含む背後圏に立地する製造業の活性化及び企業誘致の促進（雇用の増大）が見込まれる。

課題： 定期船就航のためには、一定程度の貨物量を取り扱うことが重要であり、貨物の掘り起こし作業などを行う必要がある。

(4) 中城湾港機能施設整備費（特別会計）

効果： 新港地区での定期船就航、大型貨物船対応による取扱貨物量の増大、新港地区を含む背後圏に立地する製造業の活性化及び企業誘致の促進（雇用の増大）が見込まれる。

課題： 商品貨物の一時保管や船との積み込み・取り下ろしのため、岸壁背後地に直置きし荷役を行うことから、泥や埃による汚損や砂利による破損などを回避し品質を確保するために外構及びモータープールの整備が必要となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：本部港の整備（継続）

事業期間：平成8年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

本部港(本部地区)は国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受けて、令和3年供用開始に向けクルーズ船寄港対応可能な港湾整備に取り組んでいる。令和元年度は岸壁整備を行っている。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
本部港の 整備	3,304,205 (914,305)	1 港湾改修費 ・岸壁整備を行 う。	2,133,132 (909,156)	1 港湾改修費 ・岸壁の整備を行 った。	最終予算額 2,178,305 執行率 97.9% 翌年度繰越額 39,930 不用額 5,243

3 事業の効果/課題

(1) 港湾改修費

効果：船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性が向上し、観光振興及び産業振興に寄与することができる。

課題：社会経済の進展に伴い船舶の大型化が進んでいること、高齢化社会を迎えバリアフリー化が求められていること、いまだ港内静穏度が悪く船舶就航率が低いこと等が課題となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄都市モノレール延長整備（継続）

事業期間：平成23年度～令和元年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄本島南北軸である沖縄自動車道と東西軸である浦添西原線、城間前田線を幸地インター線で有機的に結ぶ幹線道路網を構築し、那覇都市圏及び周辺地域の交通渋滞緩和を図るとともに、沖縄都市モノレール延長事業における各駅へのアクセス性を向上させる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄都市 モノレール延長整備	7,113,280 (6,215,374)		6,701,265 (6,167,249)		最終予算額 7,113,280 執行率 94.2% 翌年度繰越額 360,246 不用額 51,769
	2,670,689 (2,070,293)	1 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事や占用物件の補償を行う。	2,378,012 (2,030,066)	1 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事や占用物件の補償を行った。	最終予算額 2,670,689 翌年度繰越額 249,425 不用額 43,252
	1,574,502 (1,362,580)	2 沖縄都市モノレール道路整備事業費（街路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事を行う。	1,463,915 (1,354,683)	2 沖縄都市モノレール道路整備事業費（街路） ・モノレールインフラ部及び関連道路の工事を行った。	最終予算額 1,574,502 翌年度繰越額 102,071 不用額 8,516
	2,868,089 (2,782,501)	3 都市モノレール効果促進事業 ・パークアンドライド駐車場の工事を行う。 ・インフラ外部事業にかかる沖縄都市モノレール(株)	2,859,338 (2,782,500)	3 都市モノレール効果促進事業 ・パークアンドライド駐車場の工事を行った。 ・インフラ外部事業にかかる沖縄都市モノレール(株)	最終予算額 2,868,089 翌年度繰越額 8,750 不用額 1

		への補助金の交付 を行う。		への補助金の交付 を行った。	
--	--	------------------	--	-------------------	--

3 事業の効果/課題

- (1) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路）
- (2) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（街路）
- (3) 沖縄都市モノレール効果促進事業

効果： 沖縄都市モノレールを首里駅から西原入口（沖縄自動車道）まで延長し、沖縄自動車道との結節による広域的な公共交通ネットワークの形成により、沿線需要に応えるとともに、中北部地域からの定時・定速性、時間短縮などの利用者の利便性の向上が図られる。

また、那覇都市圏の慢性的な交通渋滞の緩和や沿線のまちづくりの発展が期待される。

課題： 沖縄都市モノレール延長区間は令和元年10月に開業しているが、周辺の道路に未整備箇所が残っている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	105,636		85,834		☆ 最終予算額 105,636 執行率 81.2% 繰越額 10,366 不用額 9,436
	77,648	1 都市モノレール建設推進事業費 ・モノレール延長区間開業記念式典を開催する。	68,694	1 都市モノレール建設推進事業費 ・モノレール延長区間の開業式典を開催した。	最終予算額 77,648 不用額 8,954
	27,988	・沖縄都市モノレール（株）が行う延長整備に係るインフラ外事業等に対し出資する。		・沖縄都市モノレール（株）が行う延長整備に係るインフラ外事業等に対し出資した。	
		2 都市モノレール多言語化事業 ・モノレール沿線の多言語ガイドブックの内容更新及び駅周辺の多言語案内サインの更新を行う。	17,140	2 都市モノレール多言語化事業 ・モノレール沿線の多言語ガイドブックの内容更新と駅周辺の多言語案内サインの更新を行った。	☆ 最終予算額 27,988 繰越額 10,366 不用額 482

3 事業の効果/課題

(1) 都市モノレール建設推進事業

効果： 延長事業の推進にあたり、県等が沖縄都市モノレール株式会社に財政支援等を行い、同社の経営基盤は改善している。

課題： 沖縄都市モノレール株式会社は経営安定化に取り組む必要があるが、県及び関係機関は同社の経営見通しの検証等を定期的に行い、必要な支援の検討を行う。

(2) 都市モノレール多言語化事業

効果： 入域観光客の増加に伴い、国内外観光客に対応した多言語ガイドブック等の作成により、モノレールの利用促進及び利便性向上を図っている。

課題： ガイドブックの一層の充実を図るため、効果検証アンケートの内容やガイドブックの設置場所、配布方法等の検討が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：ハシゴ道路等ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成2年度～令和9年度

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路ネットワーク）の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ハシゴ道路等ネットワークの構築	16,274,383 (4,233,981)		9,005,839 (4,216,146)		最終予算額 15,661,784 執行率 57.5% 翌年度繰越額 6,637,446 不用額 18,499
	3,439,574 (1,079,574)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・南部東道路	2,157,421 (1,079,574)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・当初計画のとおりに執行した。	最終予算額 3,681,574 翌年度繰越額 1,524,153
	7,260,058 (1,941,759)	2 社会資本整備総合交付金（道路） ・那覇北中城線（幸地～翁長）ほか8箇所	3,625,783 (1,941,758)	2 社会資本整備総合交付金（道路） ・当初計画のとおりに執行した。	最終予算額 6,400,519 翌年度繰越額 2,774,735 不用額 1
	5,574,751 (1,212,648)	3 沖縄振興公共投資交付金（街路） ・真地久茂地線外一線ほか25箇所	3,222,635 (1,194,814)	3 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・当初計画のうち24箇所執行した。	最終予算額 5,579,691 翌年度繰越額 2,338,558 不用額 18,498

3 事業の効果/課題

(1) 地域連携道路事業費（地域高規格道路）

効果： 南部東道路は、南城市知念・佐敷・玉城・大里から南風原町を經由し、那覇空港自動車道に連結させることで、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏の確立を図り、地域住民に都市的サービスを提供すると共に行動圏の拡大を図り、南部圏域の振興を支援することが期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 社会資本整備総合交付金（道路）

効果： 本事業を実施することにより、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路ICまでのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

また、公安委員会（県警）や米軍（防衛局を含む。）など関係機関協議に時間を要している。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（街路）

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、渋滞緩和による道路交通の円滑化や、地域間移動等における利便性が向上する。

課題： 用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：渋滞ボトルネック対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
渋滞ボ トルネ ック 対策	880,653 (275,653)	1 沖縄振興公 共投資交付金 (道路) ・本島内北部、 中部、南部の渋 滞対策	385,772 (275,640)	1 沖縄振興公 共投資交付金 (道路) ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 481,158 執行率 80.2% 翌年度繰越額 95,373 不用額 13

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、深刻な渋滞の緩和が期待できる。

課題： 交通量の多い交差点内の改良を行うため、現場の施工条件が厳しく、資材単価や人件費の高騰の中限られた予算での執行となるため不調や不落实となることがある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：建設業経営力強化支援事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 技術・建設業課

1 事業の目的・内容

厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建設業経営力強化支援事業	10,589	1 建設業経営力強化支援事業 ・県内建設業者の経営力強化等を支援するため、窓口相談や専門化派遣等の実施及び、セミナーを開催する。	10,491	1 建設業経営力強化支援事業 ・県内建設業者の経営力強化等を支援するため、窓口相談や専門化派遣等の実施及び、セミナーを開催した。	最終予算額 10,589 執行率 99.1% 不用額 98

3 事業の効果/課題

(1) 建設業経営強化支援事業

効果： 県内建設業者の経営改善等を支援することにより、経営革新計画承認を取得するなど、県内建設業者の経営力強化に寄与できた。

課題： 建設業においては、担い手不足が課題となっていることから、人材育成や人員確保、求人採用などに関するセミナー等を関係機関・団体等と連携して開催していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄建設産業グローバル化推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 土木総務課

1 事業の目的・内容

新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開へ意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄建設 産業グロ ーバル化 推進事業	15,972	1 沖縄建設産業 グローバル化推 進事業 ・昨年度に引き続 き、モデル企業で ある4企業グルー プ（JV構成員を 含めると6社）に よる海外市場調査 を行う。 ・台北で開催され る「見本市」へ沖 縄県のブースを出 展する。	10,976	1 沖縄建設産業 グローバル化推 進事業 ・モデル企業であ る4企業グルー プ（JV構成員を 含めると6社）に よる海外市場調査 を行った。 ・台北で開催され た「見本市」へ沖 縄県のブースを出 展し、4企業が参 加した。	☆ 最終予算額 15,972 執行率 68.7% 不用額 4,996

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄建設産業グローバル化推進事業

効果：平成29年度の公募において選定されたモデル企業の海外市場調査への支援（補助）や、有識者で組織した委員会「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を年2回開催し、各企業グループへ指導助言を行った。

各企業グループが各国で現地のニーズ調査を行い、その内1社が現地企業に技術・装置の導入・輸出提案を行った。また、台北で開催された見本市に4企業が参加した。

本事業のスキームの実効性が確立されつつあり、今後の県内建設関連企業の海外展開におけるモデルケースの一つとなることが期待できる。

課題：現地調査においては、対象国の商慣習に詳しく人脈に通じた人材との関係構築を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：沖縄らしい風景づくり促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄らしい風景づくり促進事業	26,076	1 沖縄らしい風景づくり促進事業 ・風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウムを開催する。(200人(1回)) ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施する。(300人(6地区)) ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行う。(10件)	4,520	1 沖縄らしい風景づくり促進事業 ・風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウムを開催した。(166人(1回)) ・地域人材育成の取り組みに向け、実施地区の変更に係る地元調整を実施した。 ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行った。(5件)	☆ 最終予算額 26,076 執行率 17.3% 翌年度繰越額 21,556

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄らしい風景づくり促進事業

効果： 沖縄の文化・歴史を感じるまちなみを形成することにより、住民が地域に誇りと愛着を持ち、地域コミュニティの活性化が見込まれる。

課題： 風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：生活に密着した道路整備事業（県管理道路）（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活に密着した道路整備事業（県管理道路）	6,733,990 (1,836,263)	1 沖縄振興公共投資交付金事業費（道路） ・名護本部線ほか26箇所	4,453,953 (1,835,630)	1 沖縄振興公共投資交付金事業費（道路） ・当初計画のうち21箇所執行した。	最終予算額 6,920,023 執行率 64.4% 翌年度繰越額 2,465,437 不用額 633

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、道路幅員の拡幅や、歩道の設置等の生活基盤の充実や強化が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相応な時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：沖縄フラワークリエイション事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業	374,206	1 沖縄フラワークリエイション事業 ・41路線について、草花や花木等による緑化を実施し、良好な空間を創出する。	374,196	1 沖縄フラワークリエイション事業 ・41路線について、草花や花木等による緑化を実施し、良好な空間を創出した。	☆ 最終予算額 374,206 執行率 99.9% 不用額 10

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄フラワークリエイション事業

効果： 本事業は平成24年度から道路の景観向上を目的として取り組んでおり、草花等のある良好な道路空間に対する観光客の満足度については、アンケート調査の結果84.6%と高い満足度が得られている。

課題： 草花や花木等は気象条件や環境に影響を受けやすいため、気候や周辺環境に応じた草花や花木等を選定し、適切な育成点検や灌水等を行うことが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：都市公園整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 都市公園課

1 事業の目的・内容

災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園の整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
都市公園 整備事業	3,778,861 (1,148,339)		2,974,959 (1,124,907)		最終予算額 3,649,861 執行率 81.5% 翌年度繰越額 628,736 不用額 46,166
	2,807,281 (926,536)	1 公園費（社会資本交付金） ・ 県営公園5箇所について公園整備を実施する。	2,162,432 (919,784)	1 公園費（社会資本交付金） ・ 県営公園5箇所について公園整備を実施した。	最終予算額 2,678,281 翌年度繰越額 492,351 不用額 23,498
	351,334 (156,557)	2 公園費（公共投資交付金） ・ 県営公園4箇所について公園施設の改築等を実施する。	304,292 (139,877)	2 公園費（公共投資交付金） ・ 県営公園3箇所について公園施設の改築等を実施した。	最終予算額 351,334 翌年度繰越額 24,589 不用額 22,453
	620,246 (65,246)	3 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業） ・ 市町村への補助を行う（13市町村）。	508,235 (65,246)	3 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業） ・ 市町村への補助を行った（13市町村）。	最終予算額 620,246 翌年度繰越額 111,796 不用額 215

3 事業の効果/課題

(1) 公園費（社会資本交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然との共生や歴史・文化など地方部の風光明媚

な特色を生かした観光・リゾート産業の振興及びレクリエーション活動並びに地域活性化の支援など県民の多様なニーズに対応した公園を整備できる。

課題： 公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

(2) 公園費（公共投資交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 公園施設の改築工事は小規模な工事が多いことから、複数工事箇所の一括発注や他事業との合併発注など、不調・不落にならない発注方法を工夫する必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

また、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。

4 その他

- ・ 公園費（社会資本交付金）の県営都市公園5箇所とは、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園である。
- ・ 公園費（公共投資交付金）の県営都市公園4箇所とは、名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、バナナ公園である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業（継続）

事業期間：平成16年度～

部課等名：土木建築部 技術・建設業課

1 事業の目的・内容

廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材（ゆいくる材）を認定し、公共工事等において利用促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	24,813	1 リサイクル資材評価認定システム運営事業 ・リサイクル資材評価認定システムの普及活動 ・沖縄県リサイクル資材評価委員会の設置・運営 ・品質管理に係る業務	26,097	1 リサイクル資材評価認定システム運営事業 ・リサイクル資材評価認定システムの普及活動 ・沖縄県リサイクル資材評価委員会の設置・運営 ・品質管理に係る業務	最終予算額 26,097 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) リサイクル資材評価認定システム運営事業

効果： 工事関係者には「ゆいくる」という愛称で、本制度認定資材が周知されてきており、公共工事等で順調に利用されている。

ホームページやパンフレット、パネル展示等で広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも積極的に利用してもらえるよう周知を図った。

課題： 今後も「ゆいくる」の情報提供を行い、周知を徹底していく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：治水対策（多自然川づくり等）（継続）

事業期間：昭和47年度～令和12年度

部課等名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
治水対策 （多自然川づくり等）	3,961,086 (1,264,513)		2,696,197 (1,250,477)		最終予算額 3,842,198 執行率 70.2% 翌年度繰越額 1,121,496 不用額 24,505
	1,634,724 (615,778)	1 社会資本整備 総合交付金（河川） ・国場川他2河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式	1,091,333 (615,406)	1 社会資本整備 総合交付金（河川） ・国場川他2河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式	最終予算額 1,515,836 翌年度繰越額 420,574 不用額 3,929
	2,326,362 (648,735)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河川） ・安謝川他14河川 2箇所 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事一式	1,604,864 (635,071)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河川） ・安謝川他14河川 2箇所 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事一式	最終予算額 2,326,362 翌年度繰越額 700,922 不用額 20,576

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（河川）

(2) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果： 治水事業を推進することにより災害の発生を未然に防止するとともに、県民の生命、財産を守り、県土の保全に資する。
県管理二級河川の河川整備率 67.8%（H30末）

課題： 国場川、安里川及び安謝川等の都市河川では、橋梁架け替え工事、占用物等の調整、用地取得等に時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：老朽化対策緊急事業（継続）

事業期間：平成21年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老朽化対 策緊急事 業	359,781 (72,249)		219,967 (66,852)		最終予算額 309,781 執行率 71.0% 翌年度繰越額 80,473 不用額 9,341
	153,849 (21,009)	1 海岸老朽化対 策事業費（防災 ・安全） ・伊佐海岸、他1海 岸で老朽化した海岸 保全施設の整備等を行 う。	17,355 (15,612)	1 海岸老朽化対 策事業費（防災 ・安全） ・伊佐海岸で老朽 化した海岸保全施 設の整備等を行っ た。	最終予算額 103,849 翌年度繰越額 80,000 不用額 6,494
	2,999 (2,999)	2 海岸老朽化対 策事業費 ・沖縄県内（水管理 ・国土保全局所管） の海岸保全施設長寿 命化計画の策定を行 う。	2,999 (2,999)	2 海岸老朽化対 策事業費 ・沖縄県内（水管 理・国土保全局所 管）の海岸保全施 設長寿命化計画の 策定を行った。	最終予算額 2,999
	202,933 (48,241)	3 港湾海岸老朽 化対策事業費 ・中城湾港海岸（豊 原地区、熱田地区） において、老朽化し た海岸保全施設の整 備等を行う。	199,613 (48,241)	3 港湾海岸老朽 化対策事業費 ・中城湾港海岸（豊 原地区、熱田地区） において、老朽化 した海岸保全施設 の整備等を行った。	最終予算額 202,933 翌年度繰越額 473 不用額 2,847

3 事業の効果/課題

(1) 海岸老朽化対策事業費（防災・安全）

(2) 海岸老朽化対策事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。（国土交通省水管理・国土保全局所管海岸）

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

(3) 港湾海岸老朽化対策事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。（国土交通省港湾局所管海岸）

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：海岸環境整備事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸環境 整備事業	630,521 (227,097)	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 (ギンバル地区) において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 護岸工事を行う。	629,365 (227,097)	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 (ギンバル地区) において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 護岸工事を行っ た。	最終予算額 630,521 執行率 99.8% 不用額 1,156

3 事業の効果/課題

(1) 港湾海岸環境整備事業費

効果： 国土保全とあわせて、地域住民及び観光客が海水浴場として親しむことができる海岸が創出される。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

課題： 海岸背後において、金武町による公園整備事業・道路整備事業が実施されることから、これらの事業と連携して海岸整備を進める必要がある。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：高潮対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高潮対策 事業	44,575 (11,278)	1 海岸整備費 ・有銘海岸で海岸 保全施設の整備を 行う。	43,308 (11,278)	1 海岸整備費 ・有銘海岸で海岸 保全施設の整備を 行った。	最終予算額 44,575 執行率 97.2% 翌年度繰越額 0 不用額 1,266

3 事業の効果/課題

(1) 海岸整備費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。

課題： 海岸保全施設の整備工事を実施するに当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：道路防災保全事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所で災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路防災 保全事業	2,225,317 (481,317)		1,365,033 (454,829)		最終予算額 1,960,867 執行率 69.6% 翌年度繰越額 569,346 不用額 26,488
	1,588,261 (338,261)	1 橋梁補修事業 ・ 県内15路線に係る橋梁補修及び橋の長寿命化計画に係る調査及び設計を行う。	868,431 (311,832)	1 橋梁補修事業 ・ 県内15路線に係る橋梁補修及び橋の長寿命化計画に係る調査及び設計を行った。	最終予算額 1,264,974 翌年度繰越額 370,114 不用額 26,429
	637,056 (143,056)	2 災害防除事業 ・ 県内27路線において道路法面対策等を行う。	496,602 (142,997)	2 災害防除事業 ・ 県内27路線において道路法面対策等を行った。	最終予算額 695,893 翌年度繰越額 199,232 不用額 59

3 事業の効果/課題

(1) 橋梁補修事業

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（1回／5年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された橋梁の補修予算の確保が課題。

(2) 災害防除事業

効果： 事業の実施により、未然に落石及び法面崩壊等を防止することができ、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 近年、集中豪雨が多発していることから、道路防災カルテによる点検を継続し、危険箇所の早期発見に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：無電柱化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
無電柱化 推進事業	996,697 (287,575)		693,078 (285,445)		☆ 最終予算額 996,697 執行率 69.5% 翌年度繰越額 301,171 不用額 2,448
	866,913 (280,013)	1 無電柱化推進 事業 ・ 県内13路線の電 線共同溝整備等を行 う。	653,959 (278,023)	1 無電柱化推進 事業 ・ 県内10路線の電 線共同溝整備等を行 った。	最終予算額 866,913 翌年度繰越額 210,964 不用額 1,990
	129,784 (7,562)	2 無電柱化推進 事業（要請者 負担方式） ・ 県内5路線の電 線共同溝整備等を行 う。	39,119 (7,442)	2 無電柱化推進 事業（要請者 負担方式） ・ 県内4路線の電 線共同溝整備等を行 った。	☆ 最終予算額 129,784 翌年度繰越額 90,207 不用額 458

3 事業の効果/課題

(1) 無電柱化推進事業

(2) 無電柱化推進事業（要請者負担方式）

効果： 無電柱化により、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断を防止する。また、観光地周辺のアクセス道路の無電柱化により、景観が向上し、快適な歩行空間を確保する。

課題： 電線共同溝整備に掛かる費用が高いため、低コスト化が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）

事業期間：平成23年度～令和2年度

部課等名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

民間の住宅及び大規模建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
住宅・建築物安全 ストック 形成事業	83,470 (30,957)	1 耐震改修等事業（市町村補助） ・民間建築物耐震 診断・改修等事業 に係る市町村補助 を行う。	47,507 (30,956)	1 耐震改修等事業（市町村補助） ・民間建築物耐震 診断・改修等事業 に係る市町村補助 を行った。	最終予算額 47,706 執行率 99.5% 不用額 199

3 事業の効果/課題

(1) 耐震改修等事業（市町村補助）

効果： 民間建築物に対する補助の実施により耐震化の推進が図られた。

課題： 大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発、全ての市町村での補助制度の構築が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：公営住宅整備事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点 施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公営住宅整備事業	7,779,558 (3,136,385)		5,459,836 (2,957,345)		最終予算額 7,645,226 執行率 71.4% 翌年度繰越額 2,000,060 不用額 185,330
	3,366,588 (1,391,954)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行う。	2,091,784 (1,248,216)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行った。	最終予算額 3,054,120 翌年度繰越額 815,716 不用額 146,620
	924,766 (266,671)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200戸未満の県営住宅の建替事業等を行う。	749,824 (256,830)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200戸未満の県営住宅の建替事業等を行った。	最終予算額 926,809 翌年度繰越額 165,402 不用額 11,583
	1,869,661 (730,228)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行う。	1,532,015 (714,035)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行った。	最終予算額 1,867,661 翌年度繰越額 318,448 不用額 17,198

	1,618,543 (747,532)	4 地域居住機能再生推進事業 ・ 県営新川団地建替事業を行う。	1,086,213 (738,264)	4 地域居住機能再生推進事業 ・ 県営新川団地建替事業を行った。	最終予算額 1,796,636 翌年度繰越額 700,494 不用額 9,929
--	------------------------	------------------------------------	------------------------	-------------------------------------	---

3 事業の効果/課題

(1) 県営住宅建設費（社会資本）

効果： 平成29年度から着手している県営南風原団地（第2期）建替事業（86戸）については、令和元年度に完成した。

また、三重城市街地住宅外壁改修工事（第3期）が完了し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 外壁改修工事については、入居者との調整に時間を要することがある。

(2) 県営住宅建設費（公共投資）

効果： 令和元年度から着手している県営大謝名団地（第3期）建替事業（98戸）については令和2年度に完成する予定である。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 建替事業だけではなく、外壁改修工事、EV改修工事の実施により、建物の長寿命化を図る必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

効果： 市町村の新築・建替事業において、7市町村で108戸完成し、3市村45戸が建設中であり、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することとなり、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。

課題： 離島市町村において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できないことがある。

(4) 地域居住機能再生推進費

効果： 平成30年度から着手している県営新川団地（第2期）建替事業（80戸）については、令和2年度に完成する予定である。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 離島市において、入札不調・不落により事業が予定どおりに執行できないことがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：住宅リフォーム促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和2年度

部 課 等 名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を促進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で潤いのある住環境整備を図る

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
住宅リ フォーム促 進事業	15,000	1 沖縄県住宅リ フォーム市町村 助成支援事業 ・リフォーム助成 事業を実施する11 市町村(沖縄市等) に対して、バリア フリー改修工事等 に係る費用の一部 を支援する。	13,186	1 沖縄県住宅リ フォーム市町村 助成支援事業 ・リフォーム助成 事業を実施する11 市町村(沖縄市等) が支援を受けるリ フォーム件数は24 8件あった。	最終予算額 15,000 執行率 87.9% 不用額 1,814

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業

効果： 県が支援をはじめたことにより、実施市町村が平成25年度の3市町村から平成30年度は13市町村まで拡大し、令和元年度は11市町村となっている。令和元年度における、住宅リフォームの件数は248件となっており、住宅のバリアフリー化及び耐久性の向上に寄与した。

課題： さらなる住環境の向上を図るため、住宅リフォームの実施件数の増加に取り組む必要がある。このため、市町村等に対してリフォーム工事の具体的な事例を周知するなど、当該事業の活用促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：砂防事業（継続）

事業期間：平成18年度～令和7年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防えん堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
砂防事業	452,441 (199,480)		272,843 (199,480)		最終予算額 419,663 執行率 65.0% 翌年度繰越額 143,645 不用額 3,175
	144,017 (43,870)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・（安和与那川・ 饒波川）流路工等 の整備や移設補償 を行う。	91,923 (43,870)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・（安和与那川・ 饒波川）流路工等 の整備や移設補償 を行った。	最終予算額 144,017 翌年度繰越額 48,956 不用額 3,138
	308,424 (155,610)	2 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施する。	180,920 (155,610)	2 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・基礎調査に係る 新規区域の抽出等 を行った。	最終予算額 275,646 翌年度繰越額 94,689 不用額 37

3 事業の効果/課題

(1) 総合流域防災事業費（砂防）

効果： 土砂災害対策として砂防関係施設を整備することにより、台風の襲来や豪雨等により発生する土砂災害から被害を除去し、又は軽減し、地域住民の財産と生命を守り、住民の安全と安心を確保することができる。

課題： 用地買収において相続関係人が多く、権利者追跡調査や遺産分割協議、用地交渉に相当の時間を要していることから、用地取得の促進を図るため公共事業施行推進事業（総合的技術支援業務：アウトソーシング）を積極的に活用する。

(2) 総合流域防災事業費（基礎調査）

効果： 土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等ソフト対策を充実させる。

課題： 基礎調査による新規箇所が膨大であるため、優先順位の整理が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：地すべり対策事業（継続）

事業期間：平成20年度～令和8年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去又は軽減し、人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地すべり 対策事業	794,550 (355,844)		535,637 (325,020)		最終予算額 738,300 執行率 72.6% 翌年度繰越額 162,620 不用額 40,043
	629,520 (235,844)	1 地すべり対策 事業費 ・豊原地区ほか7 地区で抑制工、調 査測量設計などを 行う。	423,416 (231,423)	1 地すべり対策 事業費 ・豊原地区ほか7 地区で抑制工、調 査測量設計などを 行った。	最終予算額 573,270 翌年度繰越額 136,243 不用額 13,611
	165,030 (120,000)	2 総合流域防災 事業費（地すべ り緊急改築） ・南風原兼城地 区、仲順地区で抑 止工、調査測量設 計などを行う。	112,221 (93,597)	2 総合流域防災 事業費（地すべ り緊急改築） ・南風原兼城地 区、仲順地区で抑 止工、調査測量設 計などを行った。	最終予算額 165,030 翌年度繰越額 26,377 不用額 26,432

3 事業の効果/課題

(1) 地すべり対策事業費

効果： 地すべり対策事業を実施して、地すべり防止施設等の新設等を行うことにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全の確保を図った。

課題： 事業の実施に当たって、関係地権者から施工同意を得る必要があるが、理解を得るのに時間を要しているため、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 総合流域防災事業費（地すべり緊急改築）

効果： 老朽化等により施設の機能低下が見られる既存の地すべり防止施設について、緊急改築を行うことで有効活用することにより、地域における安全の向上を図る。

課題： 今後、緊急改築事業が増大するため、予算確保と執行体制が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：急傾斜地崩壊対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和7年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
急傾斜地 崩壊対策 事業	605,262 (207,918)		201,227 (183,153)		最終予算額 416,201 執行率 48.3% 翌年度繰越額 188,105 不用額 26,869
	99,041 (46,667)	1 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・（島袋地区）磁気探 査を行う。法枠工等 を整備する。	60,046 (46,667)	1 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・（島袋地区）磁気探 査を行った。法枠工 等を整備した。	最終予算額 102,560 翌年度繰越額 41,456 不用額 1,058
	506,221 (161,251)	2 総合流域防災事 業費（急傾斜地改築） ・（武富地区）磁気探 査業務等を行う。法 枠工等を整備する。 （金良地区）磁気探 査業務等を行う。法 枠工等を整備する。 （添石地区）実施設 計業務を行う。	141,181 (136,486)	2 総合流域防災事 業費（急傾斜地改築） ・（武富地区）磁気探 査業務等を行った。 法枠工等を整備した。 （金良地区）磁気探 査業務等を行った。 法枠工等を整備した。	最終予算額 313,641 翌年度繰越額 146,649 不用額 25,811

3 事業の効果/課題

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費

効果：急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全が確保される。

課題：当事業は、用地取得を行わず地権者の同意を経て実施するものであり、

関係地権者の同意取得に時間を要することから、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 総合流域防災事業費（急傾斜地改築）

効果： 長寿命化計画の策定により、既存施設における健全度及び修繕・改築の優先度等の把握がなされ、施設の有効活用と機能維持を確保するための計画的な緊急改築を行うことで地域における安全の向上を図る。

課題： 今後、緊急改築事業が増大するため、予算確保と執行体制が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：下水道事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 下水道課

1 事業の目的・内容

下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および汚水処理施設等の整備・改築を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
下水道事業	9,432,538 (1,477,363)		5,778,831 (1,059,267)		最終予算額 9,321,612 執行率 62.0% 翌年度繰越額 1,566,271 不用額 1,976,510
	2,245,442 (6,242)	1 中部流域下水道建設費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇浄化センターの水処理施設改築用地の取得を行う。 ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、ストックマネジメント計画の策定等を行う。	2,241,018 (6,242)	1 中部流域下水道建設費（沖縄振興公共投資交付金） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 2,248,940 翌年度繰越額 0 不用額 7,922
	5,021,052 (1,068,052)	2 中部流域下水道建設費（社会资本整備総合交付金） ・那覇浄化センターのガスタンク設備の増設（設備）等を行う。 ・宜野湾浄化センター水処理施設の改築（土木）等を行う。	1,877,186 (650,376)	2 中部流域下水道建設費（社会资本整備総合交付金） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 4,909,897 翌年度繰越額 1,072,700 不用額 1,960,011

11,400 (0)	3 中城湾流域下 水道建設費 ・ストックマネジ メント計画の策 定等を行う。	9,078 (0)	3 中城湾流域下 水道建設費 ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 9,078 翌年度繰越額 0 不用額 0
4,200 (0)	4 中城湾南部流 域下水道建設費 ・ストックマネジ メント計画の策 定等を行う。	3,024 (0)	4 中城湾南部流 域下水道建設費 ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 3,024 翌年度繰越額 0 不用額 0
2,150,444 (403,069)	5. 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業） ・県内23市町村に おいて公共下水 道を整備する。	1,648,525 (402,649)	5. 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業） ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 2,150,673 翌年度繰越額 493,571 不用額 8,577

3 事業の効果/課題

(1) 中部流域下水道建設費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 那覇・宜野湾浄化センターの汚水処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇・宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上経過しており、老朽化が著しい。限られた敷地内で汚水処理能力を維持しつつ、代替施設を整備する必要がある。

(2) 中部流域下水道建設費（社会資本整備総合交付金）

効果： 那覇・宜野湾浄化センターの汚泥処理施設の整備、汚水処理施設の耐震化等により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇・宜野湾浄化センターは、耐震化が必要な施設や老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時や将来の安定的な処理機能を確保する必要がある。

(3) 中城湾流域下水道建設費

効果： 具志川浄化センターの汚水処理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を行う必要がある。

(4) 中城湾南部流域下水道建設費

効果： 西原浄化センターの汚水処理施設及び汚泥処理施設等の整備により、適切に汚水を処理し、下水道処理区域に係る公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を行う必要がある。

(5) 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）

効果： 下水道の整備により、「都市の健全な発達」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を実現することで、観光資源である「沖縄のきれいな海、自然環境」を求める観光客の増加が期待できる。

課題： 県内においては、町村部及び離島における下水道人口普及率が低く、5万人未満の市町村では41.2%（全国51.7%）であり、整備が遅れている市町村を中心に整備を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：市街地開発事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市街地開発事業	739,967 (170,517)	1 市街地開発事業 ・那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合が行う補償、建築工事等に対して補助する。	199,434 (170,517)	1 市街地開発事業 ・那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合が行う補償、建築工事等に対して補助した。	最終予算額 739,967 執行率 27.0% 翌年度繰越額 540,533

3 事業の効果/課題

(1) 市街地開発事業

効果：安全で快適な都市空間の形成や街の賑わいを生み出し、市街地の活性化に寄与する。

課題：市街地開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：公共交通安全事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化を推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共交通安全事業	1,204,322 (328,175)	1 公共交通安全事業 ・ 県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を1.5km整備する。	802,484 (323,578)	1 公共交通安全事業 ・ 県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を7.1km整備した。	最終予算額 1,204,322 執行率 66.6% 翌年度繰越額 397,240 不用額 4,598

3 事業の効果/課題

(1) 公共交通安全事業

効果： 計画値1.5kmの整備に対して、実績値は7.1kmの整備であることから順調に進捗しており、安心して快適に暮らせる生活環境の確保に寄与した。

課題： 地権者の事業反対等で協力が得られず難航するところがあるため、時間をかけて丁寧に説明し、理解・協力を得る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	9,000	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行う。	8,630	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行った。	最終予算額 9,000 執行率 95.9% 不用額 370

3 事業の効果/課題

(1) 住宅企画費（単独事業）

効果： 沖縄県居住支援協議会が実施する沖縄県あんしん賃貸支援事業により住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に協力する賃貸住宅、協力店及び支援団体の登録が促進された。これらの情報を住宅確保要配慮者に提供することで民間賃貸住宅への入居が促進された。

課題： 住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。また、入居後の支援に対する要望も多いことから、福祉との連携を図るとともに、市町村居住支援協議会の設立を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：宮古広域公園基本設計等事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和元年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

宮古圏域における観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場を創出するため、広域公園整備の事業化に向けて基本設計、環境影響評価等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
宮古広域 公園基本 設計等事 業	34,726 (10,373)	1 宮古広域公園 基本設計等事業 ・基本設計を作成 する。 ・環境アセスメン トにおける環境影 響評価書を作成す る。 ・都市計画決定に 向けた手続を進め る。	21,435 (10,373)	1 宮古広域公園 基本設計等事業 ・基本設計を作成 した。 ・環境アセスメン トにおける環境影 響評価書を作成し た。 ・都市計画の手続 を進め、沖縄県都 市計画審議会の議 を経た。	最終予算額 34,726 執行率 61.7% 翌年度繰越額 13,281 不用額 10

3 事業の効果/課題

(1) 宮古広域公園基本設計等事業

効果： 当該事業を推進することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。

課題： 既存民間施設の活用方法や公園の管理運営方法等を今後検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島港湾の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和6年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設また臨港交通施設の建設及び改良を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島港湾 の整備	3,008,054 (571,762)		1,144,983 (510,637)		最終予算額 2,544,058 執行率 45.0% 翌年度繰越額 1,337,949 不用額 61,126
	612,886 (55,088)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行う。	293,031 (55,088)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行った。	最終予算額 555,088 翌年度繰越額 262,057
	1,394,218 (250,986)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行う。	276,362 (217,261)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行った。	最終予算額 891,666 翌年度繰越額 581,578 不用額 33,726
	1,000,950 (265,688)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 物揚場の整備を行 う。	575,590 (238,288)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 物揚場の整備を行 った。	最終予算額 1,097,304 翌年度繰越額 494,314 不用額 27,400

3 事業の効果/課題

- (1) 港湾改修費
- (2) 社会資本整備総合交付金（港湾）

(3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）

効果： 船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性が向上し、観光振興及び産業振興に寄与することができる。

課題： 社会経済の進展に伴い船舶の大型化が進んでいること、高齢化社会を迎えバリアフリー化が求められていること、いまだ港内静穏度が悪く船舶就航率が低いこと等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：圏域の拠点港湾等の整備（継続）

事業期間：平成24年度～令和4年度

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
圏域の拠点港湾等の整備	408,831 (41,131)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場及び人工海浜の整備を行う。	159,893 (39,104)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場及び人工海浜の整備を行った。	最終予算額 366,331 執行率 43.6% 翌年度繰越額 204,411 不用額 2,027

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 就航船舶の大型化に対応した物揚場を整備することで、利便性の向上及び円滑な荷捌きや輸送の安定性が確保される。

人工海浜を整備することにより、県民及び観光客が快適で魅力ある空間を使用することができる。

課題： 関係機関及び港湾施設利用者等との調整に時間を要することから、共用開始時期を考慮した計画を立て、適切に進捗管理を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島空港整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：土木建築部 空港課

1 事業の目的・内容

離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	3,582,161 (1,290,260)		1,891,137 (1,222,052)		☆ 最終予算額 2,446,517 執行率 77.3% 翌年度繰越額 435,244 不用額 120,136
	953,136 (762,176)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備の 実施。	899,113 (735,354)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備を 実施した。	最終予算額 953,136 翌年度繰越額 9,160 不用額 44,863
	1,307,413 (528,084)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討する。	836,541 (486,698)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討した。	最終予算額 1,307,413 翌年度繰越額 426,084 不用額 44,788
	771,418 (0)	3 南ぬ島国際観 光戦略拠点整備 事業 ・石垣空港ターミ ナル株式会社が実 施する国際線ター ミナル増改築工事 に要する費用の一 部を補助する。	0 (0)	3 南ぬ島国際観 光戦略拠点整備 事業 ・石垣空港ターミ ナル株式会社が実 施する国際線ター ミナル増改築工事 着手に向け、ター ミナル会社と連携 し取り組んだ。	☆ 最終予算額 12,872 翌年度繰越額 0 不用額 12,872

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	459,438 (0)	4 新石垣空港国際線旅客施設強化事業 ・石垣空港ターミナル株式会社が実施する国際線ターミナル増改築等工事に要する費用の一部を補助する。	0 (0)	4 新石垣空港国際線旅客施設強化事業 ・石垣空港ターミナル株式会社が実施する国際線ターミナル増改築等工事着手に向け、ターミナル社と連携し取り組んだ。	最終予算額 7,641 翌年度繰越額 0 不用額 7,641
	90,756 (0)	5 南北大東空港夜間照明整備事業 ・南大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機の夜間着陸時に必要とする常設の照明設備を整備する。	155,483 (0)	5 南北大東空港夜間照明整備事業 ・南大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機の夜間着陸時に必要とする常設の照明設備を整備した。	☆ 最終予算額 165,455 翌年度繰越額 0 不用額 9,972

3 事業の効果/課題

(1) 公共離島空港整備事業

効果： 国庫補助事業を活用し、航空需要や地域のニーズ及び施設の老朽化状況等を踏まえた空港基本施設の建設、拡張、更新・改良整備等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図り、また、安心して利用できる航空路網を支援し、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）との調整を行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

(2) 県単離島空港整備事業費

効果： 空港基本施設の拡張、更新・改良整備等に向けた基礎調査、基本計画策定、施設の点検・調査、維持・修繕工事等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図るなど、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 事業の実施にあたっては、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）と調整を行った上で進める必要がある。

(3) 南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業

効果： 八重山圏域の戦略的な国際交流拠点として新石垣空港国際線ターミナルを本格整備することで、外国人観光客受け入れ体制を整え、本県のリーディング産業である観光の振興に寄与する。

課題： 令和元年度は、ターミナル社と連携し当該工事の契約及び工事着手に向け取り組んだ。

工事着手後は、予算の適正管理と執行に努めながら、予定工期限内に完成するよう進捗管理に取り組んでいく。

(4) 新石垣空港国際線旅客施設強化事業

効果： 八重山圏域の戦略的な国際交流拠点として新石垣空港国際線ターミナルを本格整備することで、外国人観光客受け入れ体制を整え、本県のリーディング産業である観光の振興に寄与する。

課題： 令和元年度は、ターミナル社と連携し当該工事の契約及び工事着手に向け取り組んだ。

工事着手後は、予算の適正管理と執行に努めながら、予定工期内に完成するよう進捗管理に取り組んでいく。

(5) 南北大東空港夜間照明整備事業

効果： 夜間着陸用照明を整備することにより救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化と安全性向上を図る。

課題： 北大東空港においては平成29年度から供用しており、南大東空港においても令和2年3月末に整備が完了している。

南大東空港については、国の完成検査や供用開始手続き等を経て令和2年11月上旬に供用を開始するよう取り組んでいく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：定住を支援する道路整備（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾、漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
定住を支援する道路整備事業	3,133,121 (647,394)		2,023,452 (647,394)		最終予算額 3,410,214 執行率 59.3% 翌年度繰越額 1,386,362 不用額 400
	2,905,509 (624,782)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・石垣空港線ほか8箇所	1,896,537 (624,782)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のとおりに9箇所執行した。	最終予算額 2,918,871 翌年度繰越額 1,022,334
	227,612 (22,612)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・マクラム通り線ほか3箇所	126,915 (22,612)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・当初計画のとおりに4箇所執行した。	最終予算額 491,343 翌年度繰越額 364,028 不用 400

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、離島地域における定住条件の改善、自立的な地域づくり、地域産業の活性化等へ寄与している。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数で交渉に相当な時間を要している。

(2) 沖縄振興公共投資交付金（街路）

効果： 離島住民の生活利便性の向上及び観光地へのアクセス性の向上等、地域特性に応じた道路整備により、離島振興に寄与している。

課題： 用地取得にあたり、単価や補償内容不満、相続関係人多数などの場合には、交渉に相当な時間を要している。